

表1 検討委員会の経過

日程	議題	主な意見	整理
第1回検討委員会 日時：令和4年3月21日（月）	<p>(1) 新たな廃棄物処理施設の整備について</p> <p>① 廃棄物処理施設整備等基本構想（策定経緯含む）</p> <p>② サウンディング調査結果等</p> <p>③ 安全安心な管理運営（懸念事項への対応）</p> <p>(2) 基本構想の主な内容のまとめと今後の調査項目</p> <p>(3) 当局説明に対する意見</p> <p>① 安定的な施設運営</p> <p>② 行政関与</p> <p>③ 財政負担の軽減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的にごみの減少が予想され、質の良い産業廃棄物が安定的に受け入れられる保証はあるのか。 ・カーボンニュートラルの時代でCO2排出にお金を払う社会が見込まれる。財政リスクの検討が必要。 ・産業廃棄物を混焼した場合の環境負荷の検証が必要。 ・一般廃棄物は市、産業廃棄物は事業者処理責任があるが、制度を設けて産廃に市が関わった場合は、市に責任が及ぶのではないかと。 ・民設民営の全国事例について知りたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想における産業廃棄物の受け入れについて、安定して量を確保できるか調査をすべきである。〔資料3-2〕 ・カーボンニュートラル、ネットゼロ社会を考えていく中で適切な施設規模の検討が必要。
第2回検討委員会 日時：令和4年4月24日（日）	<p>(1) 地域循環共生圏の考え方に基づく公民連携の設計思想</p> <p>(2) 全国における民設民営方式の実施状況</p> <p>(3) 産業廃棄物混焼の場合の環境負荷への影響(村上委員)</p> <p>(4) 想定されるカーボンニュートラル時代(石川委員)</p> <p>(5) 年度別施設運営費の見込み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイオキシン類の総排出量は国の基準を下回っている。しかし、塩素系が入るときは注意が必要で、何をどのくらい燃やすかが重要である。 ・施設整備計画にCO2排出にお金がかかる「ネットゼロ社会」の想定を入れて検討を行う必要がある。 ・年度別施設運営費の見込みについて、公民連携については、市側から見た試算に加え、事業者側から見た経済性の試算も検討において必要である。 ・掛川市はごみ減量日本一であり、この市民感情は大切である。市民が誇りに思える施設でありたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の技術であれば、一般廃棄物と産業廃棄物の混焼であっても、ダイオキシン類等においては基本的に問題ない。 ・将来のネットゼロ社会において、焼却量が減り、燃やすことに高い代償を払う社会となるため、施設規模については慎重な検討が必要。
第3回検討委員会 日時：令和4年6月4日（土）	<p>(1) 市民対話集会等の報告</p> <p>(2) 現位置での建て替えの可能性</p> <p>(3) 事業者側から見た収支バランスの計算等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民対話集会では産業廃棄物受け入れに反対という意見が多かったことから、検討委員会としてもこれらの意見を無視するわけにはいかない。 ・ごみ減量に対する市民意識の高さに見合うような施設にしていかなければならない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・両市の市民にごみ減量における誇りがあることを踏まえることが望ましい。 ・リサイクルプラザ火災に伴い、リサイクルプラザの一部取り壊しによる120t炉の一般廃棄物処理施設の建設が可能となった。 これにより、1日でも早い新施設の供用開始が期待できる。
第4回検討委員会 日時：令和4年6月26日（日）	<p>(1) 事業方式の比較と全国的なトレンド</p> <p>(2) ごみ量・ごみ質の将来推計と適正な施設規模</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業方式の選定においては、両市が何を優先すべきか決めておくことが重要である。 ・検討委員会としての最終結論ではないが、事業方式については、公設を基本に、運営においては、住民の安心度を高めるモニタリングの構築が必要であること、施設規模については、一般廃棄物処理において日量120トン炉が妥当である。 ・カーボンニュートラルにおける国策への柔軟に対応できることが望ましい。 ・経済性/効率性から、炉の規模は最低でも60t/日×2基が望ましい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・最終結論ではないが、事業方式については、「公設」で、「運営管理」において効果的・効率的に民間の力借りるとともに、住民の安心度を高めるモニタリングの構築が必要である。 また、施設規模は経済性/効率性から、60t/日×2基の120t炉が適切と見込まれる。